																			(村	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1)
ェ	事		名	令和7	年度	穂高	総合体育	育館	『テニスコート <u>!</u>	照明	取	替工	事		金	抜	き設	計	<b>書</b>		
施	工(	ኀ	所	安曇野	市和	恵高総	合体育館	7													
			į	设	計	概	要				施	エ	方	法			請	負			
_	工事概要 恵高総合	_	館テニス	スコート照り	月のLED化	江事					施	エ	期	間					日間	亅	
	·投光器 ·電柱(1	、分電 0本) <i>0</i>	2盤、操 の塗装	作盤の更新	斩	•					契	2約年	₹月	日	令和		年		月		日
	・上記に ・利用案	伴う電	気工事	三一式	Δ						竣工	予定	官年。	月日	令和	8	年	3	月	30	日
											契	約保	証方	法			金銭	的保	証		
														幾械につい							
														⊌械∙仮設 <sup>∞</sup> ŀm2、日・፴							
														lm2、ロ・[ は任意扱し							
														ただし、指え				.,,,,			•

工 事 設 計 用 紙



	名称	摘    要	数量	単位	単 価	金額	備考
	令和7年度 穂高総合体育館テニスコー	·卜照明取替工事					
		総括表					
I	直接工事		1.00	式			
	直接工事費計						
П	共通費						
	共通仮設費 指定仮設		1.00	式			
	比率計上		1.00	式			
	純工事費						
Ш	現場管理費		1.00	式			
	工事原価						
IV	一般管理費		1.00	式			
	工事価格						
V	消費税						
	総合計						

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考
	令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事						
		科目内訳書					
1	指定仮設		1. 0	式			
	1. 合計						

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考	
1	指定仮設							
	仮囲い	鋼板+ネットフェンス/H1.8程度 出入口共 存置3カ月	218. 0	m				
	仮設進入路乗入れスロープ設置工 敷鉄板	1500*3000/t22 2枚想定 存置3カ月程度	1.0	式				
	同上運搬費	搬入、搬出	1.0	式				
	鋼板吊込作業費	クレーン5t含む/設置時、撤去時各1回*2工程	4.0	回				
	鋼板敷設作業費	2工程	1.0	式				
	鋼板下地補強用木材	米松 105*240*4000×1本 米松 105*105*4000×2本 補足材共	1.0	式				
	同上運搬費		1.0	式				
	同上加工手間		1.0	式				
	場内小運搬費		1.0	式				
	補強材敷設替手間		1.0	式				
	交通誘導員	4名	4.0	人				
	1. 小計							

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考
I	令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事						
		種目内訳					
A	電気設備工事		1.00	式			
	I -壽+						

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考
A	電気設備工事	科目内訳書					
A	電気設備工事		1. 0	式			
	電気設備工事合計		1. 0	式			

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備	考
A	電気設備工事	科目内訳書						
A-1	直接仮設工事		1. 0	式				
A-2	解体工事		1.0	式				
A-3	照明機器工事		1.0	式				
A-4	塗装工事		1.0	式				
A-5	雑工事		1.0	式				
	A. 合計							

	名	<b>Ť</b>	規格	数量	単位	単 価	金額	備	考
A-1	直接仮設工事								
	工事用足場		高所作業車16m オペレータ付	22.0	日				
	清掃片付け費		テニスコート内外	720. 0	m²				
	テニスコート内床面養生 ゴム製敷マット		1000*2000/t10 150枚 存置3カ月程度	150. 0	枚				
	同上運搬費		搬入、搬出	1.0	式				
	同上設置作業費		3工程 設置、撤去	1.0	式				
	施工時、敷設替時 小運搬	般	3工程 施工作業時人力移設	1.0	式				
	A-1. 合計								

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備	考
A-2	解体工事	撤去は電気工 積込運搬処分は解体工						
	水銀灯撤去		32. 0	台				
	殺虫灯撤去		5. 0	台				
	パトライト撤去		4. 0	台				
	ブラケット撤去		3. 0	台				
	水銀灯投光器架台撤去		10.0	基				
	既設分電盤操作盤撤去		16. 0	面				
	撤去材集積積込費	カ <sup>゛</sup> ラスく ず	0.03	t				
	撤去材集積積込費	鉄くず	0.50	t				
	撤去材集積積込費	混合廃棄物	0.78	t				
	撤去材集積積込費	水銀灯類	35. 0	個				
	撤去材運搬費	カ <sup>*</sup> ラスく ず	0.03	t				
	撤去材運搬費	鉄くず	0.50	t				
	撤去材運搬費	混合廃棄物	0.78	t				
	撤去材運搬費	水銀灯類	35. 0	個				
	撤去材処分費	カ <sup>*</sup> ラスく ず	0.03	t				
	撤去材処分費(有価物処分)	鉄くず	▲ 0.50	t				
	撤去材処分費	混合廃棄物	0.78	t				
	撤去材処分費	水銀灯類	35. 0	個				
	A-2. 合計							

	名 称	規格	数量	単位	単 価	金額	備  考	
A-3	電気設備工事							
	テニスコート用LED投光器	灯具4台用コン柱共架型 屋外防水型 指定色塗装 参考:XYS31467LF2	32. 0	台				
	テニスコート用LED投光器台	4灯用 錆止C種/耐候性塗料DP1級 参考:XDYK240	6. 0					
	テニスコート用LED投光器台	2灯用 錆止C種/耐候性塗料DP1級 参考:XDYK2200	4.0					
	ケーブル	EM—CE5. 5—3C	320. 0					
	テニスコート用LED照明分電盤A	灯具4台用コン柱共架型 屋外防水型 指定色塗装	4.0					
	テニスコート用LED照明分電盤B	灯具2台用コン柱共架型 屋外防水型 指定色塗装	8. 0					
	テニスコート用LED照明操作盤	ON+OFF コン柱共架型 屋外防水型 指定色塗装	4. 0	面				
	A-3. 合計							

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考
A-4	塗装工事						
	照明電柱φ300程度	下地調整RB種/錆止C種/耐候性塗料DP1級	115. 0	m			
	高所作業車	22m級	10. 0	台			
	支柱H4.0mφ100程度	下地調整RB種/錆止C種/耐候性塗料DP1級	16. 0	m			
	法定福利費相当額		1. 0	式			
	A-4. 合計						

	名称	規格	数量	単位	単 価	金額	備考
A-5	雑工事						
	表示文言内容制作,印刷用データ作成	W2000*H800	1.0	式			
	板面フィルム張/アルミ複合版	W2000*H800	1.0	枚			
	フェンス取付工	額縁アルミレール共	1.0	式			
	既存撤去積込		1. 0	式			
	撤去品運搬		1.0	式			
	撤去品処分		1.0	式			
	A-5. 合計						

# 現場説明書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名(工事名称)

令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事

2. 工事場所: 安曇野市 穂高総合体育館

3. 工事概要: 穂高総合体育館テニスコート照明の LED 化工事

投光器、分電盤、操作盤の更新

・電柱(10本)の塗装

・回転灯、残置灯、殺虫灯の撤去

・上記に伴う電気工事一式

・利用案内看板の取替 等

4. 工期 : 契約日 から 令和8年3月30日

### 5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書(案)及び現場説明書(以下「設計図書等」という。」)によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話(ただし、指定の問い合わせ先は除く。)等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

- (4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。
- 6. 本工事における特記事項
- (1)工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所·面積		
資材置場	敷地内		
駐車場	同上敷地		
現場事務所	同上敷地		

- (2) 工事工程については下記事項を考慮し、詳細は監督員と協議・調整を行うこと。
  - ・工事期間中もテニスコート利用者が4面のうち2面程度、昼間・夜間とも利用できるよう、工事を I ~Ⅲ期に分けて実施する。工事の都合上すべてのテニスコートが利用

できない状態となる場合は事前に監督員及び関係部署に相談し、承諾を得ること。ただし  $1/20\sim2/10$  の期間は可能な限り夜の時間帯は利用できるようにすること。

- ・テニスコートは令和7年11月1日~令和8年3月31日までの期間施設利用を停止している。利用できるテニスコートは順次予約を開始するため、計画工程を早急に作成し監督員に提出すること。また可能な限り早期に利用開始できるよう工事期間の短縮に努めること。
- (3) 施設利用者及び周辺住民の安全に十分配慮すること。
- (4) 排水への対応

本工事施工に伴う排水は、沈殿処理・Ph 管理等の各法令を守り、自然環境等へ悪影響を及ぼすことのないよう適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。ただし、周辺水路についての排水は、管理者と協議のうえ、同意を得ること。

- (5) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (6) 夜間、早朝及び休日での施工を実施する場合は監理者・監督員と打合せを行い、監理者・監督員の承諾を得たのちに、必要な場合は近隣への事前通達のうえ施工すること。
- (7) 感染症対策は十分に講じること。
- (8) 官公庁手続きについて、

事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

### (9) 残十関係

- ・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、 運搬費を計上している。

なお、受注者の都合による処分朱の変更については、原則として設計変更しない。

• 建設発生土

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

― 距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

- (10) この工事は執務並行型の工事である。
- (11) 本工事は、「週休2日工事実施要領」発注者指定型週休2日工事の対象である。 なお、週休2日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。 (工事発注時は4週8休(通期)を想定した設計単価で積算している)
- 7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

工事名	工期	工事内容	備考					
・本工事に近接・競合する工事の予定								

・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。

# 8. 安全対策関係

# ① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

# ② 安全施設

発注者が想定している仮設 (ゲート、仮囲い等) については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。(任意仮設)

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

# 9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

# 10. その他

火災保険等への加入期間は、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

# 特記仕様書(共通事項)

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物(施設)引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

- (1)公共事業労務費調査等
- (2) 資材調查、建設副產物実態調查等
- 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち 検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

- 5. 工事実績情報サービス (CORINS) の登録について
  - (1) 請負金額が500万円以上(税込)の工事については、工事実績情報サービス(CORINS)の登録をすること。
  - (2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
    - ① 工事受注時契約締結後10日以内
    - ② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内
    - ③ 工事完成時工事完成後10日以内
- 6. 施工体制台帳に係る書類について
  - (1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。
    - (2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
    - (3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。
      - ・1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
      - ・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
      - ・クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

### 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者(以下「監理技術者等」という。)が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間)
  - ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
  - ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
  - ④ 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務 手続、後片付け等のみが残っている期間

### 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理(分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為)するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」という。)に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本(廃棄物の種類ごとに1セット)を提示すること。

# 9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」(ラージリサイクル法)に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督 員に提出すること。

対象工事:ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法: COBRIS (建設副産物情報交換システム※) を利用すること。

※(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が提供する建設副産物の情報交換サービス 10. 安全対策関係

- (1)工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日 誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難い場合は、監 督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」(厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きや

すい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する 基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

# 11. 環境対策関係

- (1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

### 12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。
  - ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材(以下「資機材等」という。) の積載重量の厳重チェックを行うこと。
  - ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
  - ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害する ことのないようにすること。
  - ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輌及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輌からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
  - ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた 者または車輌を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除するこ と。
  - ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
  - ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当っては、「土砂等を運搬する大型自動車による 交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出 た団体構成員の雇用に努めること。
- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。
- 13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について
  - (1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。
  - (2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトラ ンドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加 えたものを含める。
  - (3) 六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良士の六価クロム溶出 試験実施要領(案)」(以下「実施要領(案)」という。)により実施し、土壌環境基準を 超えないことを確認する。
- 14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査
  - (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、

図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

### 報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率 なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行 う。
- (2) 監督員の指示による「石綿(アスベスト)の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。
- 15. 建設業退職金制度について
  - (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
  - (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下 請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付 すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の 建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
  - (3)請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書(以下「収納書」という。)を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。
- 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用
  - (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
    - (2)工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
    - (3)下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。
- 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再 資源化の状況、再生資源(再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土 砂)及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場(改正工業標準化法(平成16年6月9日公布)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により認証を受けた工場)で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者(コ

ンクリート主任技士等)が置かれ、良好な品質管理が行われている工場(全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

### 添付書類

- ・工事記録(工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報)
- ・工事打合わせ記録簿(当月分)
- ・工事写真(工事の進捗状況がわかるものを数枚)
- 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。
  - イ. 完成写真を公表すること。
  - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」 を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

24. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者(随意契約の場合にあっては、契約の相手方)は、建設業法(昭和24年法律第100号第20条の2第2項に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでに、契約を担当する者に対して、その旨を当該事業の状況の把握のため必要な情報を合わせて通知すること。

令和7年2月12日適用版

令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事

#### 設 エ 事 気

### Ⅰ 工事概要

### 1 工事場所 安曇野市穂高5047番地

### 2 建物概要

建物名称	構 造	階 数	延 面 積 (㎡)	消防法施行令 別表第一の区分	備考

### (〇印のついたものを適用する。)

3 工 事 種 日	種 目 (O印のついたものを適用する。)						
工事種目		建	物 另	」 及	び	屋	外
工 事 種 目	項目	屋外照明					
電 灯 設 備	幹線、分岐 分電盤改修	0					
動力設備	幹線、分岐 分電盤改修						
電熱設備	幹線、分岐						
雷保護設備							
受 変 電 設 備							
静止形電源設備	直流電源装置						
発 電 設 備							
電灯分電盤		0					
構內情報通信網設備	LAN用配管						
構内交換設備	電話設備						
情報表示設備	時計設備						
映像·音響設備							
拡 声 設 備							
誘導支援設備	インターホン・トイレ呼出し設備						
テレビ共同受信設備							
監視カメラ設備							
駐車場管制設備							
防犯・入退室管理設備	予備配管						
自動火災報知設備							
自動閉鎖設備							
非常警報設備	非常放送装置						
ガス漏れ警報設備							
中央監視制御設備							
構内配電線路							
構内通信線路							
昇降機設備							

### 4 図面目録

番号	図 面 名 称		番号	図 面 名 称
1	電気投備工事 特記仕様書		21	
2	位置図、配置図、仮設計画図		22	
3	現況→改修 モデル図		23	
4	立面図、機器姿図、照度分布表		24	
5	操作盤図		25	
6	照明盤図01 4灯用	Ī	26	
7	照明盤図02 2灯用	Ī	27	
8	工程計画図(仮設計画含む)	Ī	28	
9			29	
10		Ī	30	
11			31	
12			32	
13			33	
14			34	
15			35	
16			36	
17			37	
18			38	
19			39	
20			40	

### Ⅱ 工事仕様

### 1 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準 仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準 仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工 事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用

#### 2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕	様書(共通事項)」によるに	まか次の各	項目によ	る。	
(1) 項目は、番号に〇印					
(2) 特記事項は、〇印の	けいたものを適用する。				
項 目	şi	\$ 8	2	*	項
<b>①</b> 機 材 等			_	-	- ^ るもの又は、これらと同等なものとする。
O 100 101 101 101 101 101 101 101 101 10	ホエザに (C/T) く (C) (M) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C				
② 機材の品質・性能証明					「建築材料・設備機材等品質性能評価事業
					いる場合は、監督職員への機材の品質及び
	性能を有することの証明と	となる資料の	の提出を省	略するこ	ことができる。
③ 化学物質を発散する	本工事の建物内部に使用	する建築を	材料等は、	設計図	書に規定する所要の品質及び性能を有する
建築材料等	ものとし、次の(1)か	ら (5) き	を満たす	ものとす	ð.
					t材、単板積層材、MDF、パーティクル
					げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを
	放散しないか、放散が				
	(2)保温材、飯賃材、酢	恐州はホル	ムアルナ	ヒト及し	「スチレンを放散しないか、放散が極めて
		- n - ブチ	ル及びフ	タル酸シ	- 2 - エチルヘキシルを含有しない難
	揮発性の可塑剤を使用	し、ホルム	ムアルデ	= F. F	ルエン、キシレン、エチルベンゼンを
	放散しないか、放散が	極めて少な	よいものと	とする。	
	(4) 塗料はホルムアルデ	ヒド、トル	エン、キ	シレン、	エチルベンゼンを放散しないか、放散が
	極めて少ないものとす	る。			
					られた家具、書架、実験台、その他
					放散が極めて少ないものとする。
					量が規制対象外のものを、ホルムアルデ のものをいい、原則として規制対象外の
	ものを使用するものとす			. xi = 12	o o o e o o c a a a a a a a a a a a a a a a a a
			は、第3	三種のも	のを使用するものとする。
	また、「ホルムアルデヒ	ドの放散量	世」は、2	<b>たのとお</b>	りとする。
	ホルムアルデヒドの放散量		該	当す	る 建 築 材 料
		①JIS及び	JASO F	* * * *	規格品
					条の7第4項による国土交通大臣認定品 。
		③下記表示			-
	<b>胡 割 対 象 外</b>	b 接着声			接着剤使用
					接着剤及びホルムアルデヒドを放散
			ない材料		
		d ホル	ムアルデ	ヒドを放	散させない塗料等使用
		e 非ホノ	レムアル・	デヒド系	接着剤及びホルムアルデヒドを放散
			ない塗料		
					接着剤及びホルムアルデヒドを放散
		うJIS及び	ない塗料		8 ± 0
	第三種				1611 m D条の5第3項による国土交通大臣認定品
	_	3 IE J186			
		④ IB JAS¢	D F O O	規格品	
4 電気保安技術者					においては、電気保安技術者をおき、
(5) 電 気 エ 事 ±	電気工作物の保安の業務				* ******
⑥実施工程表及び	(1)実施工程表、総合施工				第一種電気工事士により施工を行う。 ち連わかに提出する
施工計画書					に提出し、品質計画に係る部分は
	監督職員の承諾を受け	ること。			
7 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名	、発注先等	手を記載し	た調書	を作成し提出する。
② 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの	-			)
		-	-		係法令により適切に処理をする。
	(3)特別管理産業廃棄物 (4)再利用又は再資源化を		⊖有	( 7	(銀灯)
			#・アス	77161	<b>全</b> 属くず・ダンボール類 )
⑨監督員事務所	● ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		10 / /	,,,,,,,	)
	·備品 (				)
①工事用仮設物	すべて請負者の負担とす	る。			
	構内に作ることが	・できる	. 7	できない	
① 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が	定置したも	ちのは、無	無償で使	用できる。
	○本工事で設置する。				
	· 内部仮設足場等 ( · 架				
② 工事用電力・水・その他					種 ) ・防護シート( )   その他の関係機関への諸手続等に
G TTHEN A COLE	要する費用は請負者の負			- = 48	
13 工 事 写 真	工事の着手に先立ち、撮			1、監督	職員へ提出すること。
①しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表によ				
15 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原	則として滞	青掃及び#	色緑抵抗	測定を行った後取り付ける。
	ただし、絶縁劣化等で使				
16 耐 震 施 工					2005版(国土交通省国土技術
					による。なお、施工に際し、耐震 + z
	強度計算書を監督員に提 (1)設計用水平地震力	山し、承嗣	6 を受ける	シものと	7 W o
	機器の重量 [kgf]	に、設計日	目標準水平	平地震度	を乗じたものとする。

なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項	目		特	話	事 項		
		50.51 m 45 te -1. m	14 m m				
		設計用標準水平	<b>地農技</b>				
		設置場所	機器種別		の施設	一般 0	
				重要機器 2.0	一般機器 1.5	重要機器	一般機器 1 0
		上層階、	機 器 防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
		屋上及び塔屋	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0
			機器	1.5	1.0	1.0	0.6
		中間階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
			水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
			機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
		地下・1階	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
			水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
		(※1)水槽	類にはオイルタン	ク等を含む。			
		◎重要機器の	定義は次による。				
		· 受変電股	備 ·発電設備	・直流電	源設備	・交流無停雷	電源装置
		・交換機	• 自動火災報知		中央監視装	e .	
				X in tx	十人三元衣に	-	
		◎上層階の定	義は次による。				
		2~6階號	皇の場合は最上階、	7~9階建	の場合は上層	2 階、	
		10~12	2.階建の場合は上月	图3階、13	階以上の場合	は上層4階と	:する。
		(2)設計用鉛直	地震力				
		設計田水平台	也震力の1/2とし	水平地震	カと同時に働	くものとする	
17 あと施コ	1723-		は公共建築改修工事			8早の2即8.2.	4及ひIU即によ
			機器類は建築工事				
		(引抜き	き試験を ・ 実施	きする ・	実施しない	)	
18 防火区	画等の	電線等が、防力	火区画又は防火上	主要な間仕切	りを貫通する	場合の施工も	状況について、
8	通処理	言通個所の面面	面から写真撮影し	工事写真と	して提出する		
(1) 電線·	J II.		ま紫外線による劣1				FM_FFF: J
U = *	, , ,,,			0 C 14 IL 7 W	II HE C 14 /- C	/1/# 16.	/ Lm LLi ] C
			こものを使用する。				
		(2) EM-UTP (	t JIS X 5150「構	内情報配線シ	·ステム」に3	≛じ、絶縁材:	料及びシース
		JIS規格に	よるEMケーブルの	耐燃性ポリエ	チレンを用し	ヽたもの。	
20 予 備	配管	埋込分電盤から	5の立上り予備配1	きは、予備の	配線用遮断器	4個以下の均	<b>場合は(25)を</b>
		5個以上の場合	合は(25)を2本、	F#までサト	げる.		
21 呼 7	び 線		入線しない電線管			11 地声针给 2	: 1 + Z
_				1-16. 1.2	<b>Ⅲ以工</b>	が恢復奴隷と	5 押入りる。
② 金属製電	線管の塗装	下記の露出配領	管は塗装を行う。				
		○屋 外	・屋 内(				)
23 埋 め	戻し土	・種別 ・ A 和	重 · B種	C種 ·	D種		
		・管の下部は5	0mm以上砂を敷きた	よらし、管の	上部100㎜以」	上砂を用いて:	締め固める
24 建設発生	‡ + の 処 理	・場外搬出処理	■ ・機内の‡	肯定場所に敷	<b>き</b> 均 Ⅰ.		
25 ケーブ			には、ケーブル坦			- 44	コンクリート
20 7 - 7	ル珪放条						1 J J J J F
			配線にあっても地				
		(3) 配管埋設	:幅が750mmを超え	る場合は、地	中線埋設標譜	シートは2多	と以上敷設する
26 プルボ	ックス	(1) 露出する	プルボックスの本	体及びふたの	0仕上げは、.	メラミン焼付	塗装とする。
		(2) 露出する	プルボックスのふ	たの止めねし	は化粧ビス	とする。	
27 フラッシ	ュプレート	図面に特記ある	るもの及び特殊な	ものを除き	- 숲	<b>尾型</b>	・樹脂製
28 プレート			、ジョイントボッ				
23 7 0 - 1	→□座衣小			ノハムい気奇	ころむしない	, , , L  c  c	r、 п 巡 で 明 ?
		した略標をつり					
29 配 線	器 具	タンブラスイ	ッチは連用形とす	<b>გ</b> .			
	ļ	壁付けコンセ	ント(2P15A)は原具	として連用	形とする。た	だし、2口(	の場合は複式
		使用して良い。	。また(2P15A)以外	はすべてキャ	ャップ付とす	გ.	
30 フロアコ	コンセント		止め)型上下式 (				
/ -			止め)型垂直上下			- / -	
01 #8 ~							
31 機器へ			制御盤より別途電				
③1.照 度	測定	(1) 非常用照	明の照度測定は設	置後速やかに	行い、監督制	微員に報告す	る。
		(2) 学校施設	における室内照度	測定(測定都	室: 個別	f、 測定黒	板面: 個
		※教室の	照度は、1教室当	たり机上面9	か所、黒板垂	直面9か所で	測定する
③ ≝	類		の図面ホルダーに				
	~~					13.40	AL 3A C
		収納する。					
			は、線番表・結線				
34 グリーン	購入の推進	長野県グリーン	ν購入推進方針に∄	まづく調達項	目		
		<資材> ・無	照明制御システム	・変圧器	. (		
	ļ	<建設機器>	・排出ガス対策型	建設機器	· 低騒音型漆	股機器	
	7 I+ 4h + 5E		呼成 年版)による				日上が弾ナ1
25 Mr - * -		上手込分表(4	「风 平版)によく	o こにしこ:	いにより難い	物百は監督期	u M C Mi mi y €
35 他工事 3							
ه ځ	り取り合い						
			昔置及び電子納品に				
ه ځ			計置及び電子納品! ームページ(電子入				

個 別 提 出 物		一 括 提 出 物
① 完成図	(5)	機器完成図
<ul><li>原図(A1版 ケース入り)</li></ul>	6	工事写真
○ 陽面 (A 3 <del>2 つ折り製本</del> 1部)	0	完成写真
・マイクロフィルム	8	工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書)
(アパーチュアカード貼付 台紙は黄色)	9	機材の試験成績書
O CAD ₹-\$	0	施工の試験成績書
	0	社内試験成績書
2 設計図	0	発生材処理報告書
<ul><li>マイクロフィルム</li></ul>		(廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書
(アパーチュアカード貼付 台紙は青色)		の写し・マニフェストの写し、フロー図)
③ 引渡書	<b>3</b>	納入品一覧表
4 納入品	0	官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
<ul><li>予備品 ・ハンドホールフック、ジャッキ</li></ul>	ര	保全に関する資料(取扱い説明書も含む)

### 3 ハンドホール

下表による。(様子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。) ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。) ・コンクリート相互開などは、エポキン系組脂接着剤により接着する。 ・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

ハンドホール	1、500×1、500×1、500D	底部 GL-1、740以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	1、200×1、200×1、500D	底部 GL-1、700以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	1、000×1、000×1、400D	底部 GL-1、600以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	1、000×1、000×1、100D	底部 GL-1、300以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	1、000×1、000× 900D	底部 GL-1、060以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	900× 900×1、100D	底部 GL-1、260以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(アルミ梯子付)
ハンドホール	900× 900× 900D	底部 GL一1、060以上
No.-	蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No.-	600× 600× 680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
ハンドホール No	450× 450× 680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	

#### 4 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

A 種 接 地	鋼板1.5t×900×900 補助接地棒(連結式10¢×1、500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2m 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
B種接地	鋼板1.5 t × 6 0 0 × 6 0 0 補助接地棒(連結式1 0 φ × 1、5 0 0) リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2 m 埋設標(黄鋼製又はステンレス製)
C 種 接 地	銅板1.5 t×300×300 補助接地棒(連結式100×1、500) リード端子付 堀削埋戻中心深さ1.5m 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
D 種 接 地	接地棒(10 φ × 1、500) リード端子付 打ち込み式 埋設標(黄銅製又はステンレス製)

### 5 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

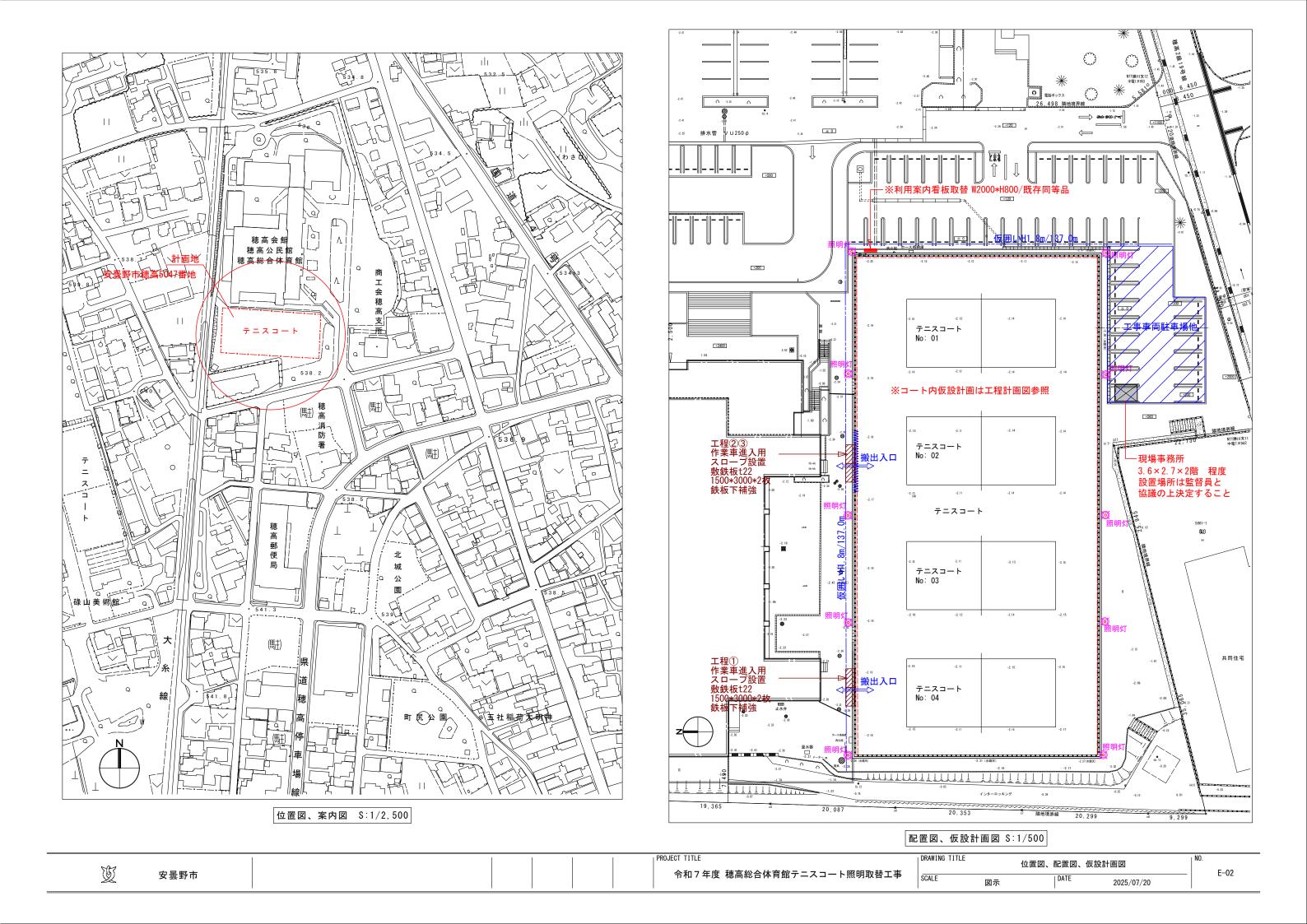
	名 称	測点	取付高(mm)		名 称	測点	取付高(mm)
共通	取 引 用 計 器 引 込 開 閉 器 整 報 盤	地上~上端床上~上端床上~中心	2,000 1,800 1,500	時計 拡声	壁掛 形 親 時 計       子 時 計       壁掛形スピーカー       アッテネーター	床上~中心 " "	1,500 (上端1,900以下) (天井高)×0.9 (天井高)×0.9 1,300
電	タンブラスイッチ " (身障者用) コンセント(一般) " (便所等) " (分上) ブラケット(一般) " (踊場)	"" "" 台上~中心 床上~中心	(上端1,900以下) 1,300 1,100 300 150 500 150 2,100 2,500	表示	表 示 盤 壁 付 発 儒 ルブ ザ タ カ 田 押 ボ 身 間 表	床上~中心	(天井高)×0.9 1,300 (天井高)×0.9 (天井高)×0.9 1,300 900 2,000 1,800
灯動	"(鏡上) 避難口誘導灯廊下通路誘導灯	鏡端~中心 床上~下端 床上~上端	150 1.500以上 1.000以下 1.500 (上端1.900以下)	インターホ	壁付インターホン	床上~中心	1,500 1,100 300 150
ħ	手 元 開 閉 器 操作スイッチ 押ボタン	"	1, 500 1, 300	ンテレビ	機器収容箱アウトレット	床上~中心	(天井高)×0.9
電	室 内 端 子 盤 (廊下·室内) 中間 端 子 盤	床上~下端	300 1,500	ビ共同受信	" (一般) " (和室)	"	300 150
話	(EPS・電気室) 集合保安器箱 壁付アウトレット ボックス(一般) パ (和室)	11 11	(天井高)×0.9 300 150	火災報知	受副機発 受器 信 容 報 保 を を を を を で で で で を を を を で で で で で で で で で で で で で	床上~操作部 "床上~中心 "	800~1,500 800~1,500 800~1,500 800~1,500 (天井高)×0.9 (天井高)×0.8

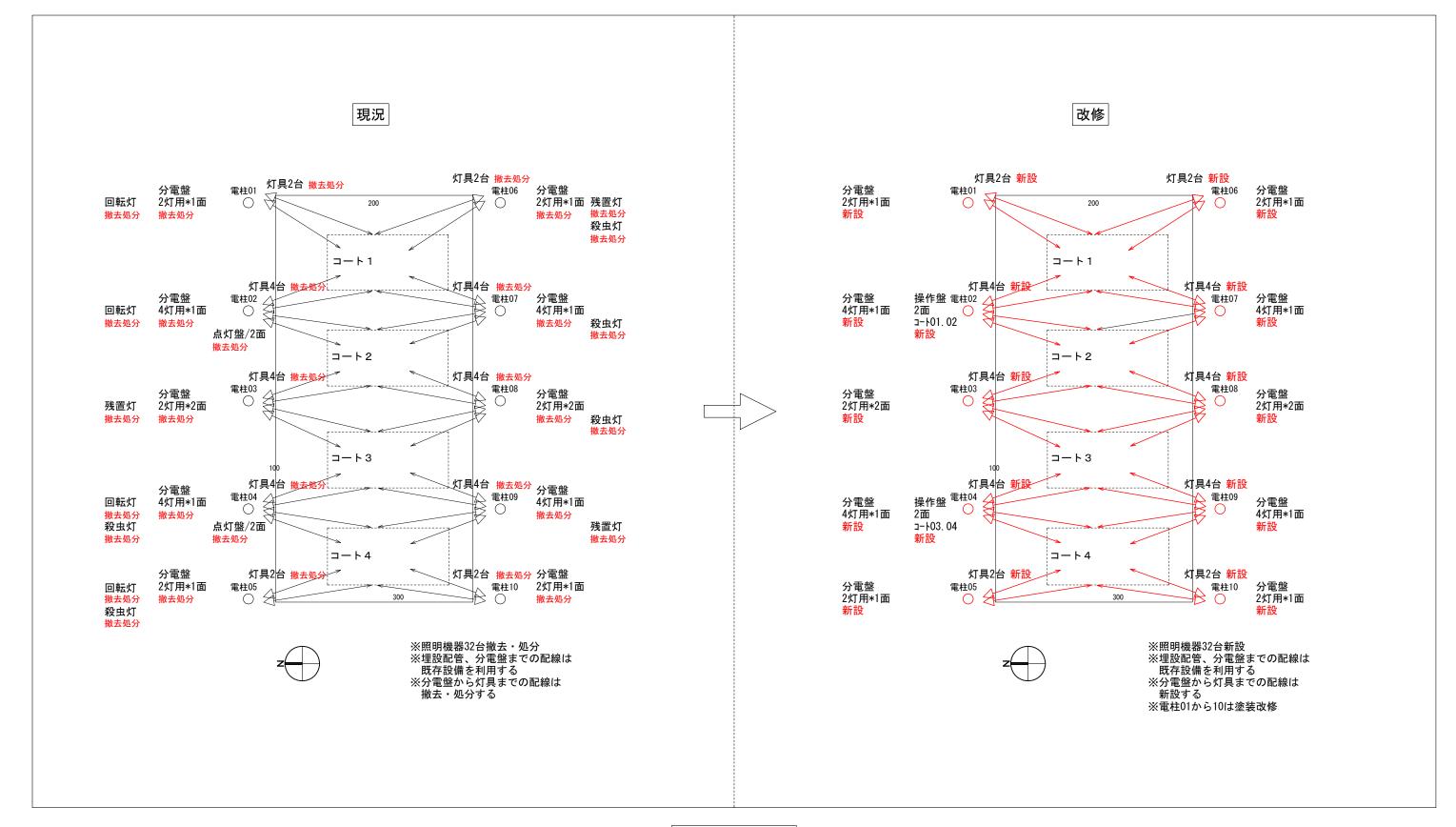
-	
-	

安曇野市

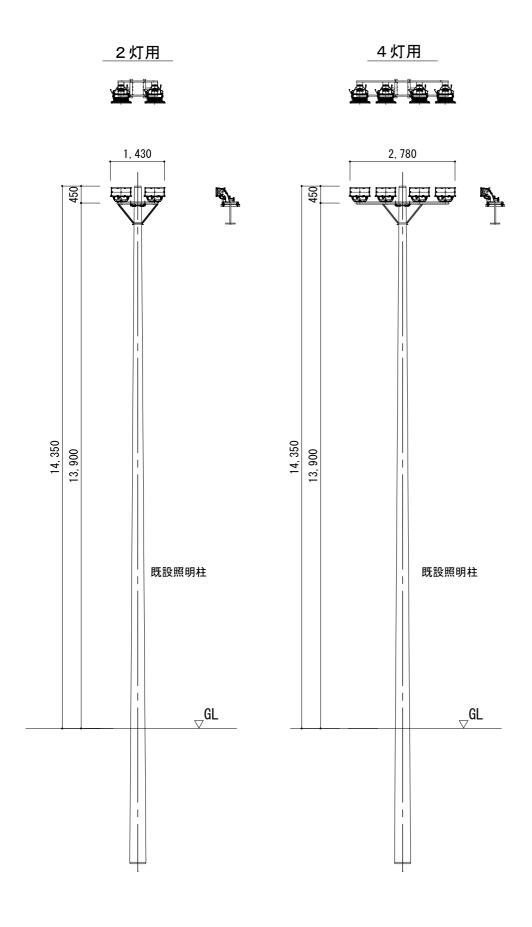
PROJECT TITLE 令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事 DRAWING TITLE 電気設備工事 特記仕様書 SCALE 2025/07/20 non

E-01

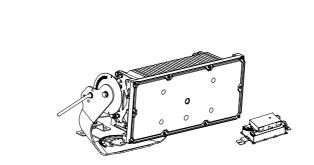




現況→改修 モデル図

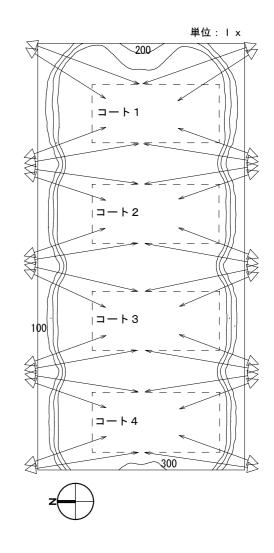


# 投光器 マルチハロゲン灯 S タイプ 1 0 0 0 形相当



光東57000 l m、消費電力389W、電圧200~242V、中角配光タイプ本体:アルミ、前面パネル:ポリカーボネート(透明)アーム:鋼材(溶融亜鉛メッキ)、ハンドル:ステンレス昼白色、5000K、Ra70、光源寿命40000時間(光束維持率85%)重耐塩害仕様、保護等級:灯具・電源部(結線ボックス除く): IP65初期光束補正型(平均電力360W)光害対策・防眩仕様、LED内蔵、電源ユニット別置、質量:11.8kg落下防止ワイヤー



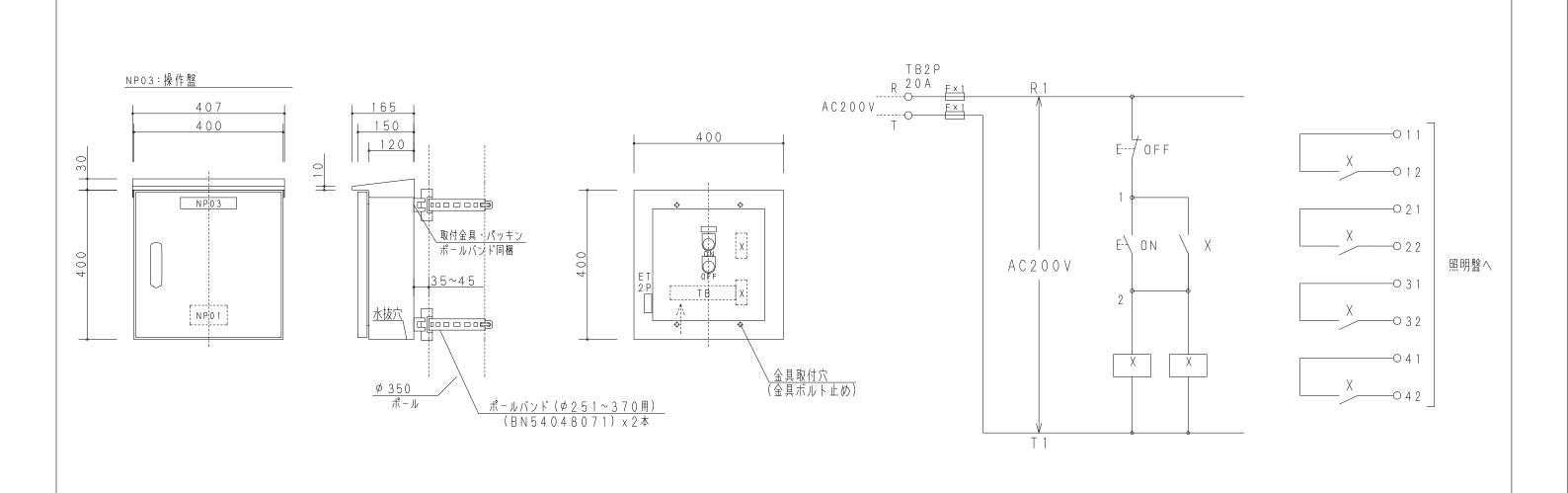


# 照度分布表 (参考)

エリア	全体	コート1	コート2	コート3	コート4
平均照度	439 Ix	474 Ix	548 Ix	5 2 9 I x	516 Ix
最小照度	12 Ix	293 Ix	3 2 7 I x	311 Ix	291 Ix
最大照度	913 Ix	742 Ix	789 Ix	764 Ix	763 Ix
G 1(最小/平均)	0.027	0. 619	0. 597	0.589	0.563

立面図、機器姿図、照度分布表

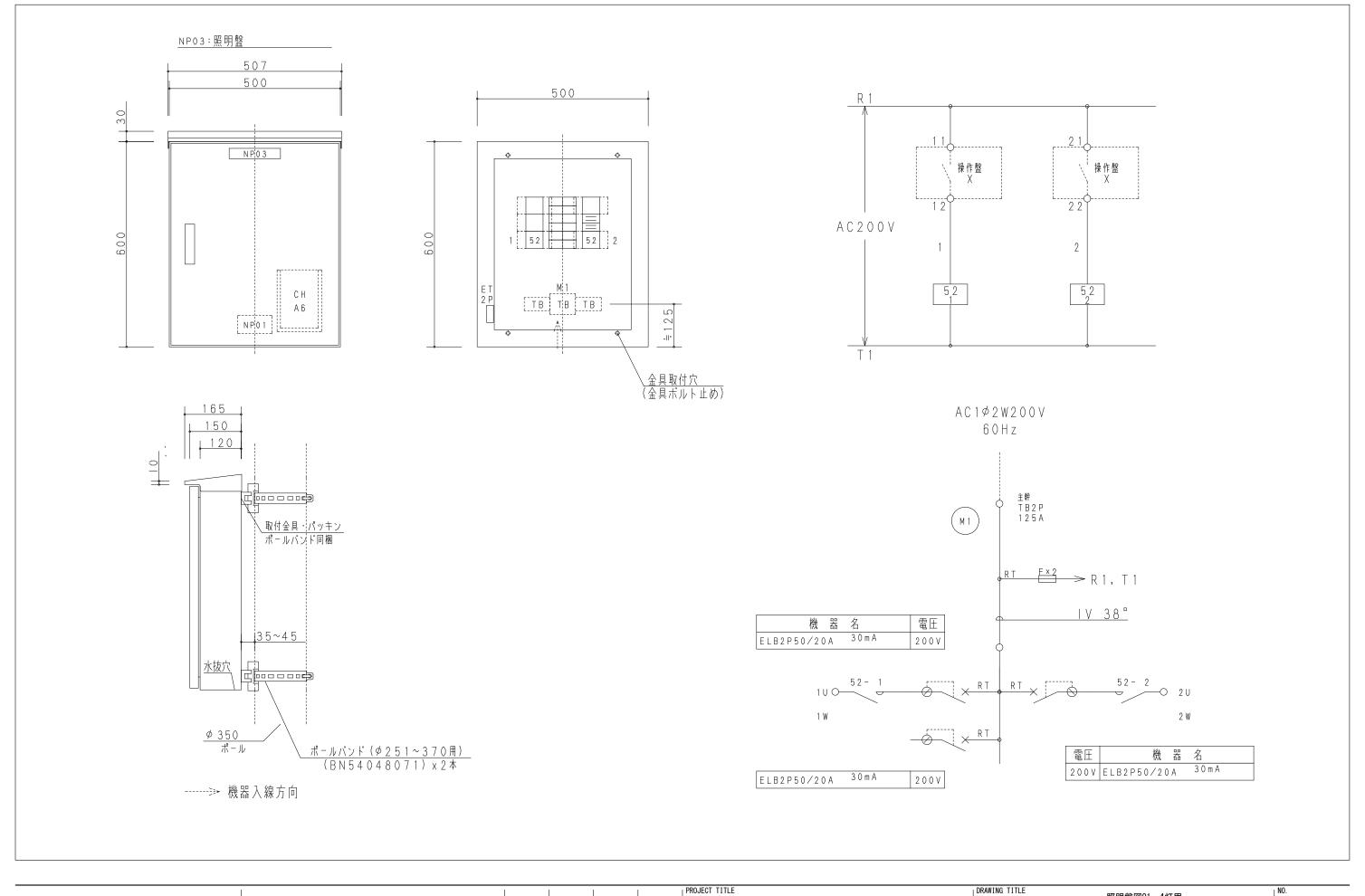
542		PROJECT TITLE 令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事	DRAWING TITLE 立面図、機器姿図、照度分布表			度分布表	NO.
安曇野市			SCALE	non	DATE	2025/07/20	E-04

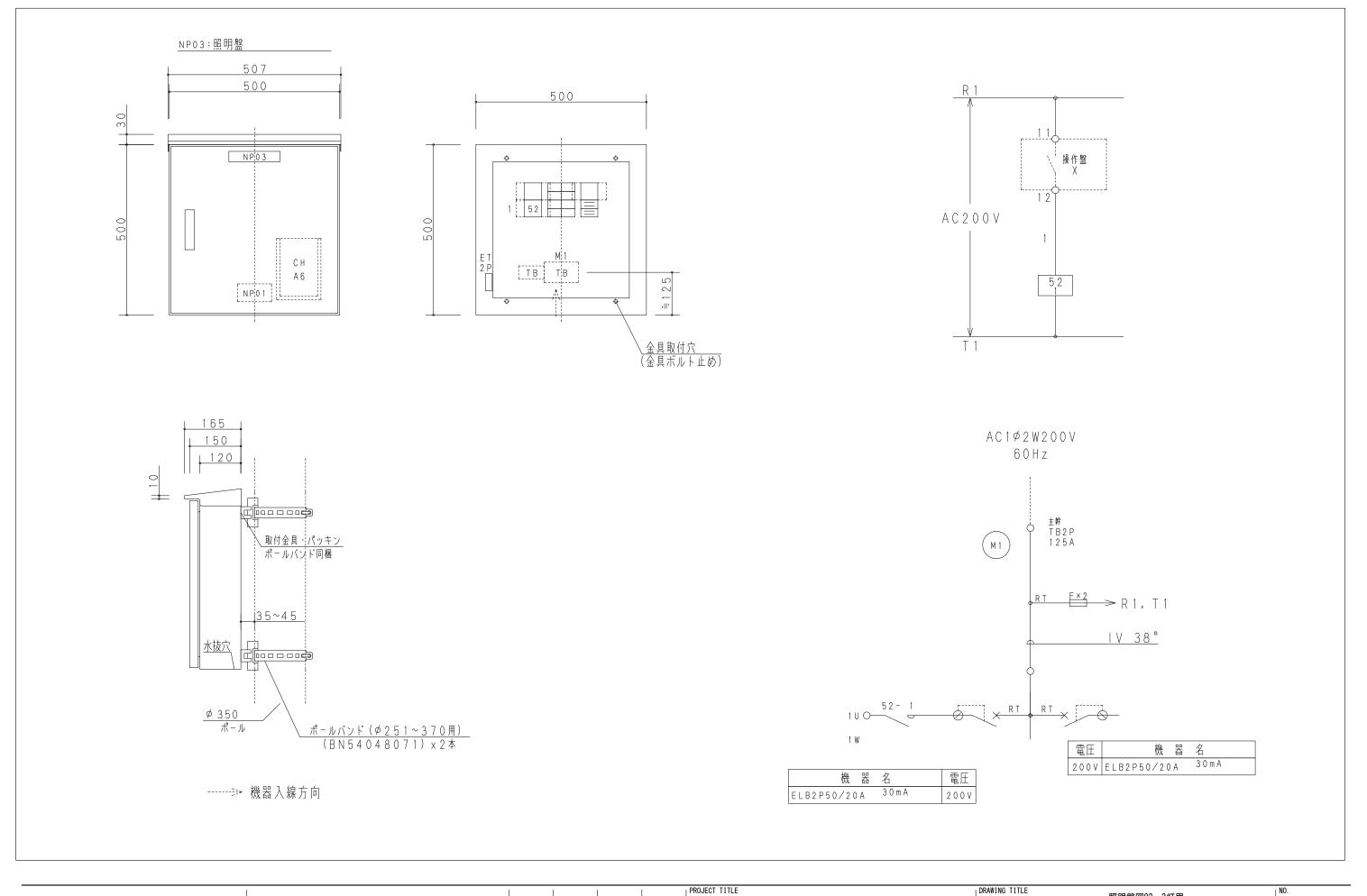


区分	桥	機 器	名	個数	品番	備考
制御機器	PB3T	(SW	OFF, ON)	1	HW1B-M110 (Ø22)	
制御機器	PB3T	(SW	OFF, ON)	1	HW1B-M101 (Ø22)	

---------- 機器入線方向

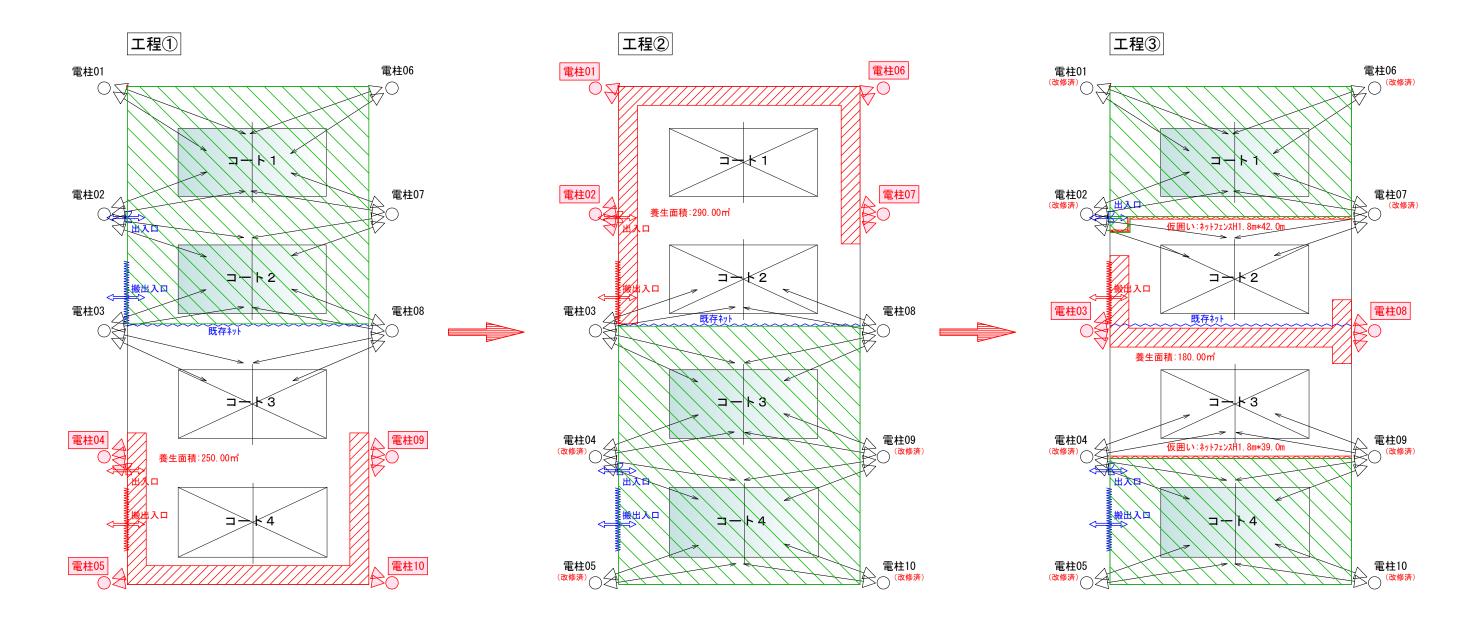
	安曇野市		PROJECT TITLE	DRAWING TITLE 持		操作盤図		NO. E_05
					令和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事	SCALE	non	DATE





 安曇野市
 財務図02 2灯用

 今和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事
 SCALE non | DATE 2025/07/20
 E-07



電柱 04.05.09.10 照明器具交換+塗装 施工 仮設計画は図示(参考)

:仮設床養生範囲を示す

コート1.2を利用可能とする

: 利用可能なテニスコートを示す

電柱 01.02.06.07 照明器具交換+塗装 施工 仮設計画は図示(参考)

/// : 仮設床養生範囲を示す

コート3. 4を利用可能とする

:利用可能なテニスコートを示す

電柱 03.08 照明器具交換+塗装 施工 仮設計画は図示(参考)

:仮設床養生範囲を示す

コート1.4を利用可能とする

:利用可能なテニスコートを示す

 安曇野市
 PROJECT TITLE
 DRAWING TITLE
 工程計画図(仮設計画含む)
 NO.

 6和7年度 穂高総合体育館テニスコート照明取替工事
 SCALE non | DATE | 2025/07/20
 E-08